

| | 石見空港（1便・ANA） | 佐賀空港（4便・ANA） | 鳥取空港（4便・ANA） | 山形空港（1便・JAL） |
|-------|---|--|--|---|
| 増便の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域の唯一の高速交通網の整備・充実 ○首都圏への他の交通手段と比較した航空機の優位性 ○2便化による観光の振興 ○2便化による地域産業の振興・活性化 ○企業誘致の促進による地域産業の振興、雇用の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ○羽田路線の増便（5便化）を契機とした <ul style="list-style-type: none"> ・移動の利便性向上による企業活動の効率化 ・北部九州への観光客の増加による有明海沿岸地域を中心とした地域の活性化を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ○交流人口の拡大、経済活動の活発化を図ることで、誰もが「住みたくなる」「訪れたい」豊かな「とっとり」を実現する。 ○首都圏を結ぶ唯一の高速交通インフラである羽田便の利便性向上が地域間競争力の増強に繋がり、観光誘客、移住定住策や企業誘致等の施策を通じて地域活性化を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ○南東北唯一のJAL羽田便を持つ山形空港を拠点とし、東京五輪2020を見据えた東北インバウンド観光の復興 ○五輪開催地・東京との交流強化（日帰り往復需要の顕在化と強靱な交通体系の構築） ○震災で発揮された山形空港のレジリエンス機能維持 |
| 目標設定 | <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数： <ul style="list-style-type: none"> 7万人（H25） →12.7万人（H27） →14万人（H30） ○経済波及効果： <ul style="list-style-type: none"> 12億円（H23） →21億円（H30） | <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数： <ul style="list-style-type: none"> 31.3万人（H24） →37.3万人（H27） →40.7万人（H30） | <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数： <ul style="list-style-type: none"> 28.7万人（H24） →32.7万人（H27） →35万人（H30） ※ 県内事業者の利用における移動待ち時間短縮の経済効果：1.4億円/年 ※首都圏からの観光誘客の増加による経済効果7.9億円/年 | <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数： <ul style="list-style-type: none"> 3万人（H25） →7.8万人（H27） →15～20万人（東京五輪前） ○県外入込客消費額： <ul style="list-style-type: none"> 7.5億円（H27） →15～20億円（東京五輪前） |

羽田発着枠政策コンテスト 各提案内容の概要(主な取組内容)

| 主な取組 | 石見空港（1便・ANA） | 佐賀空港（4便・ANA） | 鳥取空港（4便・ANA） | 山形空港（1便・JAL） |
|------------------------|--|---|---|--|
| （1）実施に向けた多様な関係者との連携体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 萩・石見空港利用拡大促進協議会による利用促進の取組 ・ 商工会議所との連携による利用促進の取組 ・ 島根県立大学との連携（潜在的利用者のニーズ調査、分析及び提案の実施） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明佐賀空港活性化推進協議会による利用促進の取組 ・ マイエアポート宣言事業所による積極的利用の取組 ・ 県職員で構成する100人チームによる空港営業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取空港の利用を促進する懇話会による利用促進の取組 ・ 観光プロモーター等による商品造成、企業誘致の取組み等、鳥取県東京本部及び関係機関スタッフによる取組の強化 ・ 県庁内横断的に各種対策を実施するとともに、県の重要施策との連携を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 山形空港利用拡大推進協議会を中心に傘下にターゲットごとのWGを設置 ・ 施策内容に応じ、県、市町村及び関係機関等が参画 ・ 首都圏や海外においては、県拠点を中心に大手旅行会社等との連携により体制を確保 |
| （2）観光・ビジネス等需要の開拓に向けた施策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体旅行商品造成支援（ANAとの連携） ・ WEB等を活用した情報発信、個人向け旅行商品造成 ・ 乗合タクシー等二次交通の充実 ・ サポーター企業登録の促進 ・ 冬季利用促進対策（ツアー商品造成、個人・親子客向け助成等） ・ 友好姉妹都市とのスポーツ・文化交流や修学旅行への助成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ マイエアポート運動（宣言）の推進 ・ 首都圏における情報発信、営業体制の強化 ・ 佐賀空港利用の団体・個人旅行商品の造成支援 ・ 修学旅行誘致補助 ・ 無料駐車場の増設 ・ 空港アクセスの充実（1,000円レンタカーキャンペーンリムジンタクシー）の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規旅行商品の造成支援、米子空港と連携した山陰周遊旅行商品等による利用促進 ・ 空港利用の促進を図る空港サポートクラブ制度の導入 ・ 県重点施策と連携した運賃助成制度（移住定住促進、介護、子育て支援等） ・ 早朝便を利用した旅行商品造成支援（早朝便利用送客インセンティブの付与等） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日促進に向けた東北広域観光プロモーションの強化 ・ 空港ビルが中心となり、着地型商品を発掘・情報提供 ・ 重点デスティネーションへの旅行商品造成等の取組を実施し乗継需要を喚起 ・ 「山形空港サポーターズクラブ（仮称）」を組織し、出張利用者の掘り起こし・囲い込みを図る（冬期限定割引等の実施） ・ 空港アクセスバスの5年振り再開等アクセスの改善 |
| （3）運航コスト削減のための施策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空会社と地元とのリスク分担の取組 <p>※14万人を下回った場合、航空会社と地元がリスクを分担（地元負担は最大4億円）</p> <p>※負担方法は、着陸料減免の拡大、空港ターミナルビル使用料の助成等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 着陸料の減免（1/3） ・ 夜間駐機補助（3/10） <p>等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 着陸料減免措置の拡充（減免率を1/3→1/2） ・ 搭乗率に応じ、増便分に係る着陸料及び航援料相当額の範囲内で支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 着陸料の軽減（1/10）、保安施設検査業務費補助の業務時間に応じた増額、空港施設使用料の軽減、販売促進支援金（仮称）の支給 ・ 路線収支共有制度(仮称)の創設 <p>※利拡協とJALの両者が、基本的に収支（黒字/赤字）を1/2ずつ取得/負担（＝共有）</p> |